

平成29事業年度事業報告書

独立行政法人農業者年金基金 平成29事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

農業者年金制度は、農業者の老後の安定と福祉の向上を図るとともに農業の担い手の確保に資する重要な制度です。内容も①加入資格は幅広い農業者の方々に開かれている、②積み立てていただいた保険料とその運用益で将来受け取っていただく年金額が決まる「積立方式（確定拠出型）」が採られている、③支払った保険料全額が所得税・住民税の社会保険料控除の対象になる、④一定の要件を満たしている農業の担い手の方は保険料に対する国庫補助が受けられるなど、農業者の方々に幅広く安心して加入していただけるとともに、加入に伴うメリットもある大変有利な制度になっています。

当基金は、農林水産大臣より、平成25年度から平成29年度までの期間に達成すべき業務運営の目標を第3期中期目標として指示されています。同中期目標では、20歳から39歳までの基幹的農業従事者に対する農業者年金の被保険者の割合を中期目標期間中に20%に拡大すること等の国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項や、業務運営の効率化、財務内容の改善に関する事項等が含まれています。

当基金は、同中期目標に基づき、中期計画を定め、さらに各事業年度ごとの年度計画を定めて業務運営に取り組んでいます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

①法人の目的

独立行政法人農業者年金基金（以下「基金」という。）は、農業者の老齢について必要な年金等の給付の事業を行うことにより、国民年金の給付と相まって農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資することを目的としています。（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下同じ。）第3条）

②業務内容

基金は、上記の目的を達成するため、以下の業務を行います。

ア 新制度（現行制度）

- ・農業者年金への加入申込者の加入資格の審査・決定
- ・被保険者記録及び待期者記録の管理
- ・保険料の徴収
- ・保険料及び一定の要件を満たす被保険者に助成される国庫助成金の運用
- ・給付金（農業者老齢年金、特例付加年金及び死亡一時金）を受給しようとする者の受給要件の審査・決定・支給
- ・年金受給権者記録の管理 等の業務

イ 旧制度（農業者年金基金法の一部を改正する法律（平成13年法律第39号）による改正前の制度）及び旧制度関連

- ・給付金（経営移譲年金、農業者老齢年金、死亡一時金）を受給しようとする者の受給要件の審査・決定・支給
- ・年金受給権者記録及び待期者記録の管理
- ・経営移譲を円滑に進めるための農地等貸借事業
- ・経営移譲希望者の農地等を買うのに必要な資金として農業者年金加入者等に貸し付けた貸付金債権等の管理（新規貸付は廃止）等の業務

③沿革

昭和45年 5月	農業者年金基金法公布
昭和45年10月	農業者年金基金設立
昭和46年 1月	農業者年金業務開始
昭和51年 1月	年金の給付開始
平成13年 6月	農業者年金基金法の一部を改正する法律公布
平成14年 1月	現行の積立方式の農業者年金業務開始
平成14年12月	独立行政法人農業者年金基金法公布
平成15年10月	独立行政法人に移行
平成21年 3月	九州連絡事務所廃止
平成23年 3月	北海道連絡事務所廃止

④設置根拠法

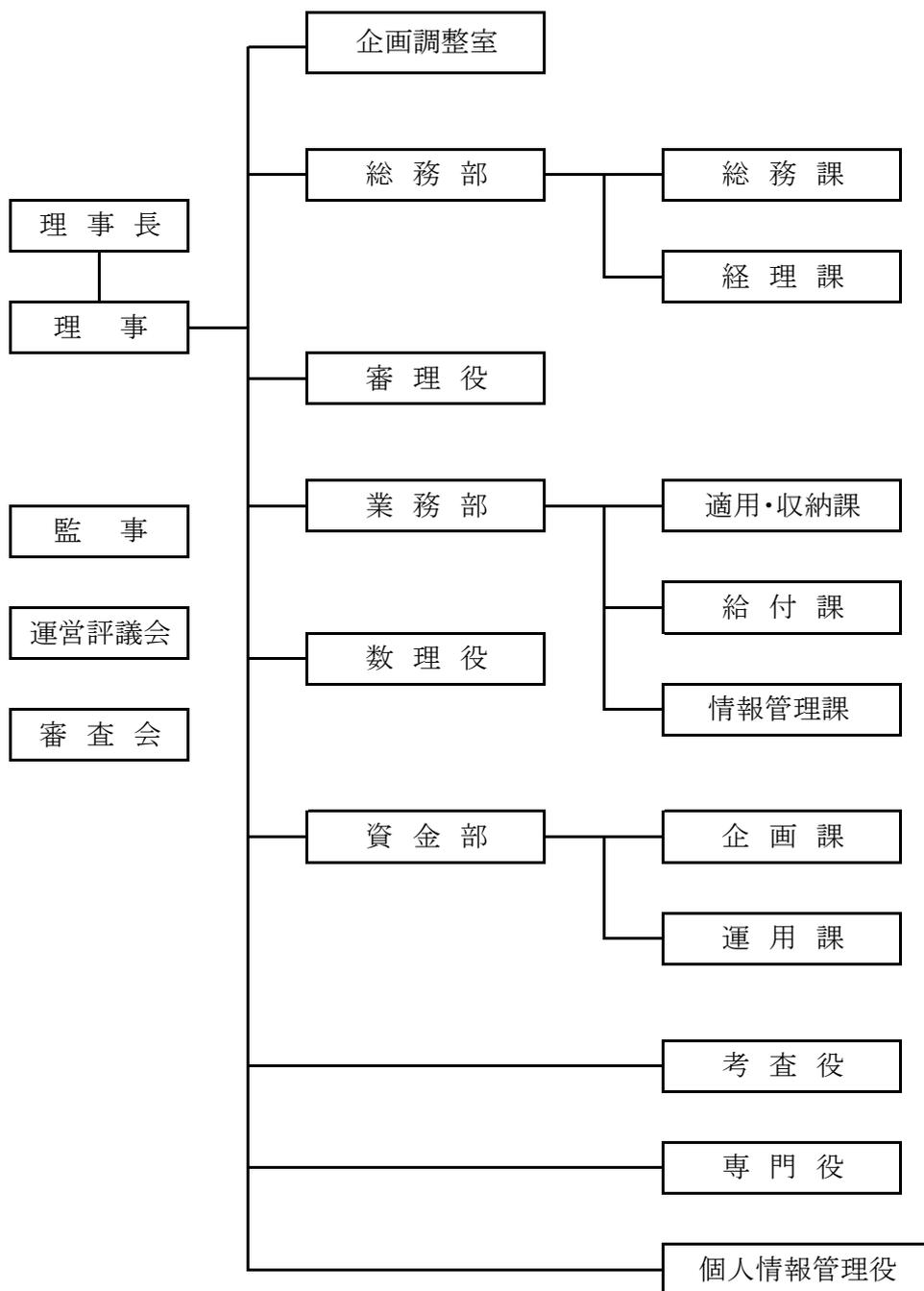
独立行政法人農業者年金基金法

⑤主務大臣（主務省所管課）

農林水産大臣（農林水産省経営局経営政策課）

（ただし、独立行政法人農業者年金基金法附則第6条第1項1号に掲げる業務に関する事項については、厚生労働大臣（厚生労働省年金局企業年金国民年金基金課）及び農林水産大臣（同上）

⑥組織図



(2) 事務所の所在地

〒105-8010 東京都港区西新橋1丁目6番21号

(3) 資本金

有していません。

(4) 役員 の 状 況

[定数: 理事長1名、理事2名以内、監事2名]

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	中 園 良 行	平成27年10月 1日から平成30年 3月31日まで (任期は中期目標の期間の末日まで) (平成27年10月1日に再任)		元全国農業会議所
理事	榎 本 雅 仁	平成29年10月 1日から平成31年 9月30日まで (任期は2年間)	総務担当 詳細は 下記のとおり	昭和58年4月 農林水産省採用 平成26年8月 独立行政法人国際協 力機構上級審議役 (役員出向)
理事	樋 口 直 樹	平成29年10月 1日から平成31年 9月30日まで (任期は2年間)	業務担当 詳細は 下記のとおり	元全国農業協同組合中央会
監事	山 口 琢 磨	平成27年10月 1日から平成30年6月30日まで (中期目標の期間の最後の事業年度の財務諸表 承認日まで)		昭和62年4月 農林水産省採用 平成27年1月 東北農政局総務部長 (役員出向)
監事 (非常勤)	小 林 敬 子	平成27年10月 1日から平成30年6月30日まで (中期目標の期間の最後の事業年度の財務諸表 承認日まで)		小林公認会計士事務所

理事の事務分担

総務担当理事

企画調整室、総務部及び資金部の事務

ただし、農業者年金制度への加入推進及び保険料の額の特例の活用に関する事務、業務の受託機関との連絡及び調整に関する事務並びに業務の受託機関の職員の研修に関する事務を除く

業務担当理事

業務部の事務、企画調整室の事務のうち、農業者年金制度への加入推進及び保険料の額の特例の活用に関する事務、業務の受託機関との連絡及び調整に関する事務並びに業務の受託機関の職員の研修に関する事務

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員数は、平成29年度末において72人であり、平均年齢は43.7歳(前期末43.0歳)となっています。このうち、国からの出向者は36人、民間からの出向者は1人です。

3. 財務諸表の要約

(1)要約した財務諸表

①貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	87,948	流動負債	88,253
現金及び預金	23,467	一年以内返済長期借入金	82,500
有価証券	62,780	未経過保険料	2,683
農地等割賦売渡債権	19	その他	3,071
農地等取得資金貸付金	89		
未収保険料	1,337	固定負債	583,460
その他	255	長期借入金	270,400
固定資産	584,789	給付準備金	312,346
有形固定資産	180	その他	714
無形固定資産	665	負債合計	671,713
投資その他の資産	583,944	純資産の部	
金銭信託	164,420	利益剰余金	1,023
投資有価証券	66,534	前中期目標期間繰越積立金	314
未収財源措置予定額	352,900	積立金	133
その他	91	当期未処分利益	577
		純資産合計	1,023
資産合計	672,736	負債純資産合計	672,736

※百万円未満は四捨五入

②損益計算書

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	124,767
年金事業費	120,540
給付金	98,385
給付準備金繰入	21,954
その他	201
貸付事業費	5
その他の業務費	2,770
給与・賞与及び手当	311
業務委託費	1,864
その他	595
一般管理費	688
役員報酬	67
給与・賞与及び手当	275
その他	345
財務費用	568
その他	196
経常収益(B)	124,631
運営費交付金収益	3,189
保険料収入	13,777
運用収益	11,575
補助金等収益	38,394
その他	57,696
臨時損益(C)	145
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	568
当期総利益(B-A+C+D)	577

※百万円未満は四捨五入

③キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	35,826
経営移譲年金の給付による支出	△ 51,153
老齢年金の給付による支出	△ 46,191
その他の支出	△ 4,312
保険料収入	13,789
運営費交付金収入	3,144
国庫補助金等収入	119,509
その他の収入	1,609
利息の支払額	△ 568
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 6,216
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 23,700
IV 資金増減額(D=A+B+C)	5,910
V 資金期首残高(E)	17,557
VI 資金期末残高(F=D+E)	23,467

※百万円未満は四捨五入

④行政サービス実施コスト計算書 (単位:百万円)

	金額
I 業務費用	99,276
損益計算書上の費用	124,769
(控除)自己収入等	△ 25,493
II 引当外賞与見積額	1
III 引当外退職給付増加見積額	△ 15
IV 行政サービス実施コスト	99,263

※百万円未満は四捨五入

(2)財務諸表の科目

摘要 通則法－独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)
 法－独立行政法人農業者年金基金法(平成14年法律第127号)
 令－独立行政法人農業者年金基金法施行令(平成15年政令第343号)
 省令－独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令
 (平成15年農林水産省令第100号)

①貸借対照表

現金及び預金	現金、普通預金、定期預金など
有価証券	令第9条第1項第1号の規定により売買目的のために購入した国債
農地等割賦売渡債権	法附則第6条第1項第2号の規定により売り渡した農地等の売掛債権及び同附則第4条の規定により基金が継承した農地等の売掛債権(破産・更生債権等に属するものを除く。)
農地等取得資金貸付金	法附則第6条第1項第2号の規定により貸し付けた貸付金及び同附則第4条の規定により基金が継承した貸付金(破産・更生債権等に属するものを除く。)
未収保険料	保険料で既に確定している債権のうち、当該事業年度内に未だ収入にならないもの
有形固定資産	建物、工具器具備品

無形固定資産	電話加入権、ソフトウェア
金銭信託	令第9条第1項第3号の規定により信託した金銭信託
投資有価証券	令第9条第1項第1号の規定により満期保有目的のために購入した国債、政府保証債及び事業債
未収財源措置予定額	法附則第17条に規定する長期借入金等に係る独立行政法人会計基準第83の後年度において財源措置が予定される金額
運営費交付金債務	受け入れた運営費交付金のうち、収益化等に振り替えられていないもの
一年以内返済長期借入金	一年以内に償還期限の到来する借入金
未経過保険料	前納保険料のうち、翌事業年度に属する保険料相当額
長期借入金	法附則第17条に規定する長期借入金
給付準備金	省令第24条第1項第1号から第3号に規定する給付原資準備金、付利準備金、調整準備金
前中期目標期間繰越積立金	法第63条第1項の規定により前中期目標期間から繰り越された積立金
積立金	通則法第44条第1項の規定により積み立てられた積立金
当期末処分利益	当該事業年度における未処分利益

②損益計算書

給付金	特例付加年金の支給額、農業者老齢年金の支給額、農業者老齢年金死亡一時金の支給額、経営移譲年金の支給額、老齢年金の支給額、死亡一時金の支給額
運用損失	金銭信託運用及び投資資産運用に起因する運用損失
給付準備金繰入	給付原資準備金、付利準備金、調整準備金に繰り入れる額
給与・賞与及び手当	職員の給与等
業務委託費	業務委託に要した経費
役員報酬	役員報酬
財務費用	借入金利息の支払額
運営費交付金収益	受け入れた運営費交付金のうち、収益化したもの
保険料収入	新制度に係る保険料及び過年度に属する保険料還付金の返還額
運用収益	預金等の運用に係る利息収入、有価証券の運用に係る利息収入、金銭信託運用に起因する運用収益、投資資産運用に起因する運用収益
補助金等収益	受け入れた補助金等のうち、収益化したもの
財源措置予定額収益	法附則第17条に規定する長期借入金等に係る独立行政法人会計基準第83の後年度において財源措置が予定される金額

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	基金の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、年金の給付等による支出、保険料収入、人件費支出等が該当する。
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、信託資産及び投資有価証券の取得等による支出等が該当する。
財務活動によるキャッシュ・フロー	金融機関からの長期借入金の借入による収入及び長期借入金の返済に伴う支出等が該当する。

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用	基金が実施する行政サービス実施コストのうち、損益計算書に計上される費用
引当外賞与見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当見積額
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当見積額

4. 財務情報

(1)財務諸表の概況

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)

(経常費用)

平成29事業年度の経常費用は124,767百万円と、前年度比2,351百万円減(1.8%減)となっている。これは、受給者の死亡者の増等に伴い給付金が前年度比5,482百万円減(5.3%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成29事業年度の経常収益は124,631百万円と、前年度比661百万円減(0.5%減)となっている。これは、借入金の給付費充当額の減少に伴う財源措置予定額収益が前年度比2,800百万円減(4.7%減)となったことが主な要因である。

(当期総利益)

平成29事業年度の当期総利益は577百万円と、前年度比2,377百万円増となっている。これは中期計画に基づき、旧年金給付費等の財源として前中期目標期間繰越積立金取崩を行ったことが主な要因である。

(資産)

平成29事業年度末の資産合計は672,736百万円と、前年度末比840百万円減(0.1%減)となっている。これは、長期借入金残高の減少に伴い未収財源措置予定額が前年度比23,700百万円減(6.3%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成29事業年度末の負債合計は671,713百万円と、前年度末比849百万円減(0.1%減)となっている。これは、長期借入金の償還に伴い借入金残高が前年度末比23,700百万円減(6.3%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは35,826百万円と、前年度比5,487百万円増(18.1%増)となっている。これは、経営移譲年金の給付による支出が前年度比2,569百万円減(4.8%減)となったこと及び老齢年金の給付による支出が前年度比2,938百万円減(6.0%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△6,216百万円と、前年度比3,452百万円減(124.9%減)となっている。これは、有価証券の償還による収入が前年度比9,528百万円減(33.3%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△23,700百万円と、前年度比4,300百万円の減(22.2%減)となっている。これは、長期借入金の借入による収入が2,800百万円減(4.7%減)となったことが主な要因である。

表:主な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	151,814	150,207	129,583	127,119	注2 124,767
経常収益	150,784	150,610	130,965	125,292	注2 124,631
当期総利益(または当期総損失)	127	400	1,400	△ 1,800	注2 577
資産	653,693	675,836	679,846	673,576	注2 672,736
負債	652,652	674,395	677,005	672,562	注2 671,713
利益剰余金	1,041	1,441	2,841	1,014	1,023
業務活動によるキャッシュ・フロー 注3	14,958	19,223	25,635	30,339	注2 35,826
投資活動によるキャッシュ・フロー 注4	△ 11,476	△ 18,967	△ 11,091	△ 2,765	注2 △ 6,216
財務活動によるキャッシュ・フロー 注5	△ 2,000	△ 5,400	△ 10,900	△ 19,400	注2 △ 23,700
資金期末残高	10,883	5,738	9,382	17,557	23,467

注1:第3期中期計画の期間:平成25年度～平成29年度(5年間)

※百万円未満は四捨五入

注2:平成29年度における増減理由は上記記載のとおりである。

注3:業務活動によるキャッシュ・フローについては、年金等給付費の増減により金額に変動が生じている。

注4:投資活動によるキャッシュ・フローについては、金銭信託の増減及び固定資産の取得により金額に変動が生じている。

注5:財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の額及び借入金の償還額の増減により変動が生じている。

②セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理及び事業等のまとめごとによるセグメント情報)

新年金事業に関する事業損益は19百万円と、前年度比32百万円増(253.1%増)となっている。そのうち特例付加年金勘定の業務経理は前年度比8百万円増(254.0%増)、農業者老齢年金等勘定の業務経理は前年度比24百万円増(252.8%増)となっている。

旧年金事業に関する事業損益は△157百万円と、前年度比1,665百万円増(91.4%増)となっている。そのうち、旧年金経理は△170百万円で前年度比1,596百万円増(90.4%増)、業務経理は12百万円で前年度比69百万円増(121.9%増)となっている。これは給付金が前年度比6,072百万円減(6.0%減)したことが主な要因である。

農地売買貸借等事業に関する事業損益は1百万円と、前年度比7百万円減(82.3%減)となっている。これは、財務費用が前年度比6百万円減(100.0%減)したことが主な要因である。

表:事業損益の経年比較(区分経理及び事業等のまとめごとによるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
新年金事業	特例付加年金勘定	被保険者経理	-	-	-	-	
		受給権者経理	△ 13	14	-	-	
		業務経理	2	4	6	△ 3	5
	特例付加年金勘定合計		△ 12	17	6	△ 3	5
	農業者老齢年金等勘定	被保険者経理	-	-	-	-	-
		受給権者経理	-	-	-	-	-
		業務経理	5	10	15	△ 10	15
農業者老齢年金等勘定合計		5	10	15	△ 10	15	
新年金事業合計		△ 7	27	20	△ 13	19	
旧年金事業	旧年金勘定	旧年金経理	△ 1,024	391	1,372	△ 1,766	△ 170
		業務経理	8	△ 13	△ 11	△ 56	12
旧年金事業合計		△ 1,017	377	1,360	△ 1,822	△ 157	
農地売買貸借等事業	農地売買貸借等勘定	△ 6	△ 2	2	8	1	
合計		△ 1,030	403	1,383	△ 1,827	△ 136	

注:第3期中期計画の期間:平成25年度～平成29年度(5年間)

※百万円未満は四捨五入

③セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理及び事業等のまとめごとによるセグメント情報)

新年金事業に関する総資産は318,313百万円と、前年度末比22,773百万円増(7.7%増)となっている。

そのうち特例付加年金勘定の被保険者経理は31,363百万円で前年度比1,800百万円増(6.1%増)、受給権者経理は2,965百万円で前年度比473百万円増(19.0%増)、業務経理は323百万円で63百万円増(24.1%増)となっている。

農業者老齢年金等勘定の被保険者経理は210,208百万円で前年度比9,675百万円増(4.8%増)、受給権者経理は73,061百万円で前年度比10,644百万円増(17.1%増)、業務経理は587百万円で69百万円増(13.4%増)となっている。

これは、被保険者経理においては、金銭信託が特例付加年金勘定において前年度末比1,655百万円増(8.4%増)、農業者老齢年金等勘定において前年度末比9,582百万円増(7.2%増)となったことが主な要因である。

受給権者経理においては、有価証券が特例付加年金勘定において前年度末比270百万円増(12.7%増)、農業者老齢年金等勘定において前年度末比5,420百万円増(9.9%増)となったことが主な要因である。

旧年金事業に関する総資産は354,448百万円と、前年度末比23,582百万円減(6.2%減)となっている。そのうち旧年金経理は353,824百万円で前年度比23,793百万円減(6.3%減)、業務経理は744百万円で前年度末比331百万円増(80.1%増)となっている。

これは、旧年金経理において未収財源措置予定額が前年度末比23,700百万円減(6.3%減)となったことが主な要因である。

農地売買貸借等事業に関する総資産は359百万円と、前年度末比14百万円増(4.2%増)となっている。これは、債権の回収等により現金及び預金が前年度末比76百万円増(64.2%増)となったことが主な要因である。

表:総資産の経年比較(区分経理及び事業等のまとめごとによるセグメント情報) (単位:百万円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
新年金事業	特例付加年金勘定	被保険者経理	25,908	28,012	28,454	29,562	31,363
		受給権者経理	1,099	1,517	2,111	2,493	2,965
		業務経理	194	214	263	260	323
		相殺消去	-	△ 40	△ 35	△ 56	△ 42
	特例付加年金勘定合計		27,201	29,704	30,793	32,259	34,609
	農業者老齢年金等勘定	被保険者経理	181,959	195,703	194,293	200,533	210,208
		受給権者経理	30,179	41,557	55,456	62,417	73,061
		業務経理	421	454	558	517	587
		相殺消去	-	△ 213	△ 175	△ 187	△ 152
	農業者老齢年金等勘定合計		212,559	237,500	250,131	263,281	283,703
新年金事業合計		239,760	267,204	280,924	295,540	318,313	
旧年金事業	旧年金勘定	旧年金経理	413,645	408,373	398,865	377,617	353,824
		業務経理	627	480	449	413	744
		相殺消去	-	-	-	-	△ 120
旧年金事業合計		414,272	408,853	399,314	378,030	354,448	
農地売買貸借等事業	農地売買貸借等勘定	555	438	391	344	359	
相殺消去		△ 895	△ 659	△ 783	△ 338	△ 383	
合計		653,693	675,836	679,846	673,576	672,736	

注:第3期中期計画の期間:平成25年度～平成29年度(5年間)

※百万円未満は四捨五入

④目的積立金の申請、取崩内容等

当期の前中期繰越積立金取崩額△568百万円は、今中期計画(平成25年度～平成29年度)の積立金の処分に関する事項で定めた旧年金給付費等に充てるため、主務大臣に今中期目標期間の財源として繰越積立金の申請をし承認を受けた1,810百万円のうち、一部を取り崩したものである。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成29事業年度の行政サービス実施コストは99,263百万円と、前年度比6,292百万円減(6.0%減)となっている。これは、損益計算書上の費用のうち支払利息が前年度比202百万円減(26.2%減)となったことが主な要因である。

表:行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	123,518	117,842	111,632	105,491	99,276
損益計算書上の費用	151,814	150,212	129,584	127,120	124,769
(控除)自己収入等	△ 28,295	△ 32,370	△ 17,952	△ 21,629	△ 25,493
引当外賞与見積額	7	△ 0	2	2	1
引当外退職給付増加見積額	△ 51	16	31	62	△ 15
(控除)法人税及び国庫納付額	△ 0	—	△ 0	△ 0	△ 0
行政サービス実施コスト	123,474	117,858	111,666	105,555	99,263

注:第3期中期計画の期間:平成25年度～平成29年度(5年間)

※百万円未満は四捨五入

(2)施設等投資の状況(重要なもの)

①当事業年度中に完成した主要施設等
該当なし。

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし。

③当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし。

(3)予算・決算の概況

(単位:百万円)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算	決算	差額理由								
収入											
前年度繰越金	0	0	0	0	277	277	435	435	665	665	
運営費交付金	3,320	3,320	3,467	3,467	3,441	3,441	3,310	3,310	3,144	3,144	
国庫補助金	1,202	1,023	1,233	1,009	1,187	987	1,139	951	1,130	922	①
国庫負担金	120,380	120,380	119,351	119,351	119,647	119,647	118,808	118,808	118,588	118,588	
借入金	92,308	82,500	85,299	77,700	82,543	75,100	69,942	60,200	64,582	57,400	②
保険料収入	15,235	13,673	13,546	13,546	13,779	13,520	13,637	13,722	13,578	14,060	
運用収入	1,130	1,129	1,474	1,273	1,650	1,412	2,021	1,451	1,912	1,404	③
貸付金利息	20	20	14	15	11	11	7	7	6	6	
農地売買代金等収入	157	176	117	129	89	124	64	63	57	73	④
諸収入	3	14	3	22	0	34	0	32	0	25	⑤
計	233,753	222,235	224,505	216,511	222,624	214,554	209,364	198,978	203,662	196,286	
支出											
業務経費	132,522	123,025	126,754	117,752	122,189	112,237	115,421	106,763	108,575	101,100	⑥
借入償還金	84,500	84,500	83,100	83,100	86,000	86,000	79,600	79,600	81,100	81,100	
一般管理費	799	755	795	550	962	646	1,045	643	1,249	1,239	
人件費	747	704	756	746	801	778	776	766	787	771	
計	218,568	208,984	211,406	202,149	209,952	199,660	196,842	187,771	191,710	184,211	

注:第3期中期計画の期間:平成25年度～平成29年度(5年間)

※百万円未満は四捨五入

差額理由

- ① 補助金の助成対象者が予定を下回ったため
- ② 旧年金等給付費が予定を下回ったため
- ③ 実収益(額)が予定収益(額)を下回ったため
- ④ 繰上償還が見込み以上あったため
- ⑤ 業務委託費の返還があったため
- ⑥ 借入金に要する手数料が予定を下回ったため

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当基金においては、中期計画において「業務の見直し及び効率化を進め、一般管理費(人件費を除く。)については、毎年度平均で少なくとも対前年比で3%の抑制、事業費(業務委託費)については、毎年度平均で少なくとも対前年比1%の抑制をすることを目標に、削減する。」こととしている。

この計画を達成するため、一般管理費(人件費を除く)については、社会保障・税番号制度に係るシステム開発、年金記録管理システムの更新及び情報セキュリティ対策に伴う経費を除き、業務の効率化等により経費を節減した。

また、事業費(委託業務費)については、委託業務の効果的な推進により経費を節減した。

① 予算

(単位:百万円、%)

	前中期目標 期間終了年度		当 中 期 目 標 期 間									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費 (人件費を除く)	688	100	667	△ 3.1	645	△ 3.3	-	-	-	-	-	-
			-	-	12	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	657	-	637	△ 3.0	618	△ 3.0	600	△ 3.0
事業費	2,032	100	1,909	△ 6.1	1,884	△ 1.3	-	-	-	-	-	-
			-	-	35	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	1,919	-	1,900	△ 1.0	1,881	△ 1.0	1,862	△ 1.0
合 計	2,720	100	2,576	△ 5.3	2,529	△ 1.8	-	-	-	-	-	-
			-	-	47	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	2,576	-	2,537	△ 1.5	2,499	△ 1.5	2,462	△ 1.5

注:平成26年度金額欄の中段の額は消費税改定に伴う影響額

※百万円未満は四捨五入

② 実績

(単位:百万円、%)

	前中期目標 期間終了年度		当 中 期 目 標 期 間									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費 (人件費を除く)	669	100	623	△ 6.9	536	△ 14.0	552	2.9	643	16.5	594	△ 7.5
事業費	1,790	100	1,853	3.5	1,875	1.2	1,857	△ 1.0	1,879	1.2	1,864	△ 0.8
合 計	2,459	100	2,476	0.7	2,411	△ 2.6	2,409	△ 0.1	2,522	4.7	2,459	△ 2.5

※百万円未満は四捨五入

また、人件費(退職手当及び福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)並びに人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。)については、政府における総人件費削減の取組を踏まえつつ、適切に対応することとしていることから、平成27年4月から支給水準の引下げ等を実施するとともに、55歳を超える職員の昇給抑制の取組を引き続き行っている。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当基金の事業収益は124,631百万円で、その内訳は下表のとおりとなっている。

また、当基金では、旧年金制度の給付に要する費用に充てるため、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第1項の規定により、農林水産大臣から要請があったときは、同条第2項の規定により、長期借入を行っている。

平成29事業年度長期借入額	57,400,000,000 円
当期末残高	352,900,000,000 円

(単位:百万円、%)

	新年金事業		旧年金事業		農地売買貸借事業		勘定間 相殺額	合 計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率
運営費交付金収益	1,798	6.38	1,355	1.41	36	83.62	-	3,189	2.56
保険料収入	13,777	48.93	-	-	-	-	-	13,777	11.05
運用収益	11,575	41.10	-	-	-	-	-	11,575	9.29
貸付金利息収入	-	-	-	-	4	9.74	-	4	0.00
補助金等収益	907	3.22	37,488	38.88	-	-	-	38,394	30.81
財源措置予定額収益	-	-	57,400	59.53	-	-	-	57,400	46.06
その他	104	0.37	185	0.19	3	6.65	-	292	0.23
合 計	28,160	100	96,428	100	43	100	-	124,631	100.00

※百万円未満は四捨五入

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 新年金事業

新年金事業は、農業者年金への加入申込者の加入資格の審査・決定、被保険者の管理、被保険者からの保険料の徴収、保険料及び一定の要件を満たす被保険者に助成される国庫助成金の運用、給付金(農業者老齢年金、特例付加年金及び死亡一時金)を受給しようとする者の受給要件の審査・決定・支給、年金受給権者の管理等の業務を行っている。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金収益(1,798百万円)、業務費については、被保険者からの保険料収入(13,777百万円)、運用収益(11,575百万円)、独立行政法人農業者年金基金法第48条及び同法附則第14条第1項の規定により農林水産省から交付される特例付加年金助成補助金(907百万円)などとなっている。

事業に要する費用は、給付準備金繰入(21,954百万円)及び給付金(3,917百万円)などとなっている。

イ 旧年金事業

旧年金事業は、旧制度の給付金(経営移譲年金、農業者老齢年金、死亡一時金等)を受給しようとする者の受給要件の審査・決定・支給、旧制度の年金受給権者の管理等の業務を行っている。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金収益(1,355百万円)、業務費については、独立行政法人農業者年金基金法附則第16条第1項及び同附則第17条第4項の規定により農林水産省から交付される農業者年金給付費等負担金(37,488百万円)、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第2項の規定による平成28事業年度長期借入額(57,400百万円)などとなっている。

事業に要する費用は、給付金(94,469百万円)などとなっている。

ウ 農地売買貸借等事業

農地売買貸借等事業は、旧制度の経営移譲年金の受給要件である経営移譲を円滑に進めるため、適格な経営移譲の相手方を見つけれない者の農地等を基金が借り受け、経営規模の拡大をめざす者に貸し付ける事業を行っている。

また、経営規模の拡大をめざす農業者年金加入者等に農地等を売り渡したときの割賦売渡債権及び経営規模の拡大をめざす農業者年金加入者等が経営移譲希望者の農地等を買入れるのに必要な資金を貸し付けたときの貸付金債権等に係る管理業務を行っている。

業務の財源は、事務費については、運営費交付金収益(36百万円)、業務費については、独立行政法人農業者年金基金法附則第6条第2項の規定による貸付に対する利子(4百万円)などとなっている。

事業に要する費用は、貸倒引当金繰入(5百万円)などとなっている。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概要

(総括)

(単位：円、%)

区分	新年金事業			旧年金事業			農地売買貸借等事業			調整			総括			備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
収入																	前年度よりの繰越金	409,227,000	409,227,000	-	221,182,000	221,182,000	-	34,236,000	34,236,000	-	664,645,000	664,645,000	-	664,645,000	664,645,000	-	-	運営費交付金	1,694,773,000	1,694,773,000	-	1,417,480,000	1,417,480,000	-	31,575,000	31,575,000	-	3,143,828,000	3,143,828,000	-	3,143,828,000	3,143,828,000	-	-	国庫補助金	1,130,390,000	921,558,962	△ 208,831,038	-	-	-	-	-	-	1,130,390,000	921,558,962	△ 208,831,038	1,130,390,000	921,558,962	△ 208,831,038	△ 18.5 ※ 1	国庫補助金	-	-	-	118,587,608,000	118,587,608,000	-	-	-	-	118,587,608,000	118,587,608,000	-	118,587,608,000	118,587,608,000	-	-	国庫補助金	-	-	-	64,352,320,000	57,400,000,000	△ 7,182,320,000	-	-	-	64,352,320,000	57,400,000,000	△ 7,182,320,000	64,352,320,000	57,400,000,000	△ 7,182,320,000	△ 11.1 ※ 2	繰上償還収入	13,578,092,000	14,060,423,670	482,331,670	-	-	-	-	-	-	13,578,092,000	14,060,423,670	482,331,670	13,578,092,000	14,060,423,670	482,331,670	3.6 ※ 3	特別付加年金被保険者経理より受入	633,108,000	1,404,384,234	△ 507,945,766	-	-	-	-	-	-	633,108,000	1,404,384,234	△ 507,945,766	633,108,000	1,404,384,234	△ 507,945,766	-	農業者老齢年金被保険者経理より受入	14,788,943,000	12,908,941,547	△ 1,880,001,453	120,000,000	120,000,000	-	6,004,000	5,612,982	△ 391,018	14,788,943,000	12,908,941,547	△ 1,880,001,453	14,788,943,000	12,908,941,547	△ 1,880,001,453	-	貸付金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	農地売却代金等収入	2,000	12,015,182	12,013,182	1,000	13,125,762	13,124,762	1,000	57,009,000	72,908,714	15,899,714	1,710	57,009,000	72,908,714	15,899,714	△ 6.5 ※ 4	計	94,146,865,000	31,960,102,877	△ 2,186,762,123	184,928,591,000	177,759,395,762	△ 7,169,195,238	128,825,000	144,335,406	15,510,406	15,542,051,000	13,577,720,829	△ 1,964,330,171	203,662,230,000	196,286,113,216	△ 7,376,116,784	△ 3.6 ※ 5	支出																	業務経費	20,966,632,582	18,571,423,834	2,395,208,748	103,146,505,000	96,105,307,350	7,041,197,650	3,500,000	1,258,676	2,241,324	15,542,051,000	13,577,720,829	△ 1,964,330,171	108,574,586,582	101,100,269,031	7,474,317,551	6.9	うち 農業者年金事業給付費	4,337,953,022	3,916,507,688	421,445,334	-	-	-	-	-	-	4,337,953,022	3,916,507,688	421,445,334	4,337,953,022	3,916,507,688	421,445,334	9.7	退職給付	274,051,560	274,051,560	-	5,405,000	402,820	6,822,656,692	-	-	-	102,019,751,000	95,037,094,308	6,982,656,692	102,019,751,000	95,037,094,308	6,982,656,692	6.8	特別付加年金受給者経理へ繰入	633,108,000	548,779,282	84,328,718	44,771,000	7,831,960	36,939,040	-	-	-	44,771,000	7,831,960	36,939,040	44,771,000	7,831,960	36,939,040	1.8	農業者老齢年金受給者経理へ繰入	14,788,943,000	12,908,941,547	1,880,001,453	-	-	-	-	-	-	14,788,943,000	12,908,941,547	1,880,001,453	14,788,943,000	12,908,941,547	1,880,001,453	82.5 ※ 6	その他の業務経費	932,577,000	923,143,757	9,433,243	120,000,000	120,000,000	-	-	-	-	932,577,000	923,143,757	9,433,243	932,577,000	923,143,757	9,433,243	-	借入償還金	690,510,000	689,350,467	1,159,533	81,100,000,000	81,100,000,000	-	3,500,000	1,258,676	2,241,324	1,892,654,000	1,892,654,000	-	1,892,654,000	1,892,654,000	-	1.5	一般管理費	480,915,000	471,981,090	8,933,910	283,042,000	280,466,614	2,575,386	23,031,000	18,795,555	4,235,445	480,915,000	471,981,090	8,933,910	480,915,000	471,981,090	8,933,910	1.8	人件費	22,138,057,582	19,732,765,391	2,405,292,191	185,048,591,000	178,002,220,019	7,046,370,981	65,812,000	53,629,212	12,182,788	15,542,051,000	13,577,720,829	△ 1,964,330,171	191,710,409,582	184,210,883,793	7,499,525,789	3.9	計	22,138,057,582	19,732,765,391	2,405,292,191	185,048,591,000	178,002,220,019	7,046,370,981	65,812,000	53,629,212	12,182,788	15,542,051,000	13,577,720,829	△ 1,964,330,171	191,710,409,582	184,210,883,793	7,499,525,789	3.9
前年度よりの繰越金	409,227,000	409,227,000	-	221,182,000	221,182,000	-	34,236,000	34,236,000	-	664,645,000	664,645,000	-	664,645,000	664,645,000	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
運営費交付金	1,694,773,000	1,694,773,000	-	1,417,480,000	1,417,480,000	-	31,575,000	31,575,000	-	3,143,828,000	3,143,828,000	-	3,143,828,000	3,143,828,000	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
国庫補助金	1,130,390,000	921,558,962	△ 208,831,038	-	-	-	-	-	-	1,130,390,000	921,558,962	△ 208,831,038	1,130,390,000	921,558,962	△ 208,831,038	△ 18.5 ※ 1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
国庫補助金	-	-	-	118,587,608,000	118,587,608,000	-	-	-	-	118,587,608,000	118,587,608,000	-	118,587,608,000	118,587,608,000	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
国庫補助金	-	-	-	64,352,320,000	57,400,000,000	△ 7,182,320,000	-	-	-	64,352,320,000	57,400,000,000	△ 7,182,320,000	64,352,320,000	57,400,000,000	△ 7,182,320,000	△ 11.1 ※ 2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
繰上償還収入	13,578,092,000	14,060,423,670	482,331,670	-	-	-	-	-	-	13,578,092,000	14,060,423,670	482,331,670	13,578,092,000	14,060,423,670	482,331,670	3.6 ※ 3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
特別付加年金被保険者経理より受入	633,108,000	1,404,384,234	△ 507,945,766	-	-	-	-	-	-	633,108,000	1,404,384,234	△ 507,945,766	633,108,000	1,404,384,234	△ 507,945,766	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
農業者老齢年金被保険者経理より受入	14,788,943,000	12,908,941,547	△ 1,880,001,453	120,000,000	120,000,000	-	6,004,000	5,612,982	△ 391,018	14,788,943,000	12,908,941,547	△ 1,880,001,453	14,788,943,000	12,908,941,547	△ 1,880,001,453	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
貸付金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
農地売却代金等収入	2,000	12,015,182	12,013,182	1,000	13,125,762	13,124,762	1,000	57,009,000	72,908,714	15,899,714	1,710	57,009,000	72,908,714	15,899,714	△ 6.5 ※ 4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
計	94,146,865,000	31,960,102,877	△ 2,186,762,123	184,928,591,000	177,759,395,762	△ 7,169,195,238	128,825,000	144,335,406	15,510,406	15,542,051,000	13,577,720,829	△ 1,964,330,171	203,662,230,000	196,286,113,216	△ 7,376,116,784	△ 3.6 ※ 5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出																	業務経費	20,966,632,582	18,571,423,834	2,395,208,748	103,146,505,000	96,105,307,350	7,041,197,650	3,500,000	1,258,676	2,241,324	15,542,051,000	13,577,720,829	△ 1,964,330,171	108,574,586,582	101,100,269,031	7,474,317,551	6.9	うち 農業者年金事業給付費	4,337,953,022	3,916,507,688	421,445,334	-	-	-	-	-	-	4,337,953,022	3,916,507,688	421,445,334	4,337,953,022	3,916,507,688	421,445,334	9.7	退職給付	274,051,560	274,051,560	-	5,405,000	402,820	6,822,656,692	-	-	-	102,019,751,000	95,037,094,308	6,982,656,692	102,019,751,000	95,037,094,308	6,982,656,692	6.8	特別付加年金受給者経理へ繰入	633,108,000	548,779,282	84,328,718	44,771,000	7,831,960	36,939,040	-	-	-	44,771,000	7,831,960	36,939,040	44,771,000	7,831,960	36,939,040	1.8	農業者老齢年金受給者経理へ繰入	14,788,943,000	12,908,941,547	1,880,001,453	-	-	-	-	-	-	14,788,943,000	12,908,941,547	1,880,001,453	14,788,943,000	12,908,941,547	1,880,001,453	82.5 ※ 6	その他の業務経費	932,577,000	923,143,757	9,433,243	120,000,000	120,000,000	-	-	-	-	932,577,000	923,143,757	9,433,243	932,577,000	923,143,757	9,433,243	-	借入償還金	690,510,000	689,350,467	1,159,533	81,100,000,000	81,100,000,000	-	3,500,000	1,258,676	2,241,324	1,892,654,000	1,892,654,000	-	1,892,654,000	1,892,654,000	-	1.5	一般管理費	480,915,000	471,981,090	8,933,910	283,042,000	280,466,614	2,575,386	23,031,000	18,795,555	4,235,445	480,915,000	471,981,090	8,933,910	480,915,000	471,981,090	8,933,910	1.8	人件費	22,138,057,582	19,732,765,391	2,405,292,191	185,048,591,000	178,002,220,019	7,046,370,981	65,812,000	53,629,212	12,182,788	15,542,051,000	13,577,720,829	△ 1,964,330,171	191,710,409,582	184,210,883,793	7,499,525,789	3.9	計	22,138,057,582	19,732,765,391	2,405,292,191	185,048,591,000	178,002,220,019	7,046,370,981	65,812,000	53,629,212	12,182,788	15,542,051,000	13,577,720,829	△ 1,964,330,171	191,710,409,582	184,210,883,793	7,499,525,789	3.9																																																																																																																																																																																																											
業務経費	20,966,632,582	18,571,423,834	2,395,208,748	103,146,505,000	96,105,307,350	7,041,197,650	3,500,000	1,258,676	2,241,324	15,542,051,000	13,577,720,829	△ 1,964,330,171	108,574,586,582	101,100,269,031	7,474,317,551	6.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
うち 農業者年金事業給付費	4,337,953,022	3,916,507,688	421,445,334	-	-	-	-	-	-	4,337,953,022	3,916,507,688	421,445,334	4,337,953,022	3,916,507,688	421,445,334	9.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
退職給付	274,051,560	274,051,560	-	5,405,000	402,820	6,822,656,692	-	-	-	102,019,751,000	95,037,094,308	6,982,656,692	102,019,751,000	95,037,094,308	6,982,656,692	6.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
特別付加年金受給者経理へ繰入	633,108,000	548,779,282	84,328,718	44,771,000	7,831,960	36,939,040	-	-	-	44,771,000	7,831,960	36,939,040	44,771,000	7,831,960	36,939,040	1.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
農業者老齢年金受給者経理へ繰入	14,788,943,000	12,908,941,547	1,880,001,453	-	-	-	-	-	-	14,788,943,000	12,908,941,547	1,880,001,453	14,788,943,000	12,908,941,547	1,880,001,453	82.5 ※ 6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他の業務経費	932,577,000	923,143,757	9,433,243	120,000,000	120,000,000	-	-	-	-	932,577,000	923,143,757	9,433,243	932,577,000	923,143,757	9,433,243	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
借入償還金	690,510,000	689,350,467	1,159,533	81,100,000,000	81,100,000,000	-	3,500,000	1,258,676	2,241,324	1,892,654,000	1,892,654,000	-	1,892,654,000	1,892,654,000	-	1.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般管理費	480,915,000	471,981,090	8,933,910	283,042,000	280,466,614	2,575,386	23,031,000	18,795,555	4,235,445	480,915,000	471,981,090	8,933,910	480,915,000	471,981,090	8,933,910	1.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
人件費	22,138,057,582	19,732,765,391	2,405,292,191	185,048,591,000	178,002,220,019	7,046,370,981	65,812,000	53,629,212	12,182,788	15,542,051,000	13,577,720,829	△ 1,964,330,171	191,710,409,582	184,210,883,793	7,499,525,789	3.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
計	22,138,057,582	19,732,765,391	2,405,292,191	185,048,591,000	178,002,220,019	7,046,370,981	65,812,000	53,629,212	12,182,788	15,542,051,000	13,577,720,829	△ 1,964,330,171	191,710,409,582	184,210,883,793	7,499,525,789	3.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

注1 収入の差額については、決算額と予算額の差を計上しております。

注2 決算報告書に計上されている業務経費は、損益計算書では、年金事業費及びその事業費並びに附随費用に計上しております。

注3 決算報告書に計上されている一般管理費は、損益計算書では、人件費及び業務委託費を除くその事業費及び一般管理費に計上しております。

注4 決算報告書に計上されている人件費は、損益計算書では、その事業費及び一般管理費に計上しております。

※1 補正金の助成対象者が予定を回ったため

※2 旧年金業務給付費が予定を回ったため

※3 受取金(額)が予定取益(額)を下回ったため

※4 繰上償還が繰上りになったため

※5 業務委託費の返還があったため

※6 借入金に要する手数料が予定を下回ったため

(特例付加年金勘定)

(単位：円、%)

区 分	被保険者経理				受給権者経理				業務経理				合計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入																
前年度よりの繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-	134,504,000	134,504,000	-	-	134,504,000	134,504,000	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	489,078,000	489,078,000	-	-	489,078,000	489,078,000	-	-
国庫補助金	1,130,390,000	921,558,962	△ 208,831,038	-	-	-	-	-	1,130,390,000	921,558,962	△ 208,831,038	-	1,130,390,000	921,558,962	△ 208,831,038	※1
運用収入	80,383,000	61,302,400	△ 19,080,600	-	54,537,000	34,627,422	△ 19,909,578	-	134,920,000	95,929,822	△ 38,990,178	-	134,920,000	95,929,822	△ 38,990,178	※2
特例付加年金被保険者経理より受入	-	-	-	-	633,108,000	548,779,282	△ 84,328,718	-	1,000	3,170,346	3,169,346	-	633,108,000	548,779,282	△ 84,328,718	※3
諸収入	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	3,170,346	3,169,346	-	1,000	3,170,346	3,169,346	※4
計	1,210,773,000	982,861,362	△ 227,911,638	-	687,645,000	583,406,704	△ 104,238,296	-	623,583,000	626,752,346	3,169,346	-	2,522,001,000	2,193,020,412	△ 328,980,588	△ 13.0
支出																
業務経費	633,108,000	548,779,282	84,328,718	-	135,823,022	135,643,431	179,591	-	255,573,000	252,755,247	2,817,753	-	1,024,504,022	937,177,960	87,326,062	8.5
うち 農業者年金事業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135,823,022	135,643,431	179,591	0.1
特例付加年金受給権者経理へ繰入	633,108,000	548,779,282	84,328,718	-	135,823,022	135,643,431	179,591	-	255,573,000	252,755,247	2,817,753	-	633,108,000	548,779,282	84,328,718	13.3
その他の業務経費	-	-	-	-	-	-	-	-	255,573,000	252,755,247	2,817,753	-	255,573,000	252,755,247	2,817,753	1.1
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	228,408,000	228,159,734	248,266	-	228,408,000	228,159,734	248,266	0.1
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	139,602,000	135,636,789	3,965,211	-	139,602,000	135,636,789	3,965,211	2.8
計	633,108,000	548,779,282	84,328,718	-	135,823,022	135,643,431	179,591	-	623,583,000	616,551,770	7,031,230	-	1,392,514,022	1,300,974,483	91,539,539	6.6

注1 収入の差額については、決算額と予算額の差を計上しております。支出の差額については、予算額と決算額の差を計上しております。
 注2 決算報告書に計上されている業務経費は、損益計算書並びに財務費用に計上しております。
 注3 決算報告書に計上されている一般管理費は、損益計算書では、人件費及び業務委託費を除くその他業務費及び一般管理費に計上しております。
 注4 決算報告書に計上されている人件費は、損益計算書では、その他業務費及び一般管理費に計上しております。

※1 補助金の助成対象者が予定を下回ったため
 ※2 実収益(額)が予定収益(額)を下回ったため
 ※3 新規決定者が予定を下回ったため
 ※4 業務委託費の返還があったため

(農業者老齢年金等勘定)

(単位：円、%)

区 分	被保険者経理			受給権者経理			業務経理			合計			備考
	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	予算決算乖離率	
収入													
前年度よりの繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-	274,723,000	274,723,000	-	-	-
運営費交付金	13,578,092,000	14,060,423,670	482,331,670	-	-	-	-	-	1,205,695,000	1,205,695,000	-	-	-
保険料収入	535,549,000	407,699,937	△ 127,849,063	1,241,861,000	900,754,475	△ 341,106,525	-	-	13,578,092,000	14,060,423,670	482,331,670	3.6	※1
農業者老齢年金被保険者経理より受入 諸収入	-	-	-	14,788,943,000	12,908,941,547	△ 1,880,001,453	-	-	1,777,410,000	1,308,454,412	△ 468,955,588	△ 26.4	※2
計	14,113,641,000	14,468,123,607	354,482,607	16,030,804,000	13,809,696,022	△ 2,221,107,978	-	-	14,788,943,000	12,908,941,547	△ 1,880,001,453	△ 12.7	※3
支出									1,000	8,844,836	8,843,836	884,383.6	※4
業務経費	15,947,189,560	13,549,419,207	2,397,770,353	3,317,935,000	3,414,438,157	△ 96,503,157	-	-	31,624,864,000	29,767,082,465	△ 1,857,781,535	△ 5.9	-
うち 農業者年金事業給付費	884,195,000	386,426,100	517,768,900	3,317,935,000	3,414,438,157	△ 96,503,157	-	-	19,942,128,560	17,634,245,874	2,307,882,686	11.6	-
還付金	274,051,560	274,051,560	-	3,317,935,000	3,414,438,157	△ 96,503,157	-	-	4,202,130,000	3,780,864,957	421,265,743	10.0	※4
農業者老齢年金受給権者経理へ繰入 その他の業務経費	14,788,943,000	12,908,941,547	1,880,001,453	-	-	-	-	-	274,051,560	274,051,560	-	-	-
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	14,788,943,000	12,908,941,547	1,880,001,453	12.7	※2
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	677,004,000	670,388,510	6,615,490	1.0	-
計	15,947,189,560	13,549,419,207	2,397,770,353	3,317,935,000	3,414,438,157	△ 96,503,157	-	-	462,102,000	461,190,733	911,267	0.2	-
									341,313,000	336,344,301	4,968,699	1.5	-
									20,745,543,560	18,431,780,908	2,313,762,652	11.2	-

注1 収入の差額については、決算額と予算額の差を計上しております。支出の差額については、予算額と決算額の差を計上しております。
 注2 決算報告書に計上されている業務経費は、損益計算書では、年金事業費及びその他業務費並びに財務費用に計上しております。
 注3 決算報告書に計上されている一般管理費は、損益計算書では、人件費及び業務委託費を除くその他業務費及び一般管理費に計上しております。
 注4 決算報告書に計上されている人件費は、損益計算書では、その他業務費及び一般管理費に計上しております。

※1 実収益(額)が予定収益(額)を下回ったため
 ※2 期別収支額が予定を下回ったため
 ※3 業務委託費の差額が少なかったため
 ※4 年金給付費が予定を下回ったため

(旧年金勘定)

(単位：円、%)

区分	旧年金経理				業務経理				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
前年度よりの繰越金	-	-	-	-	221,182,000	221,182,000	-	-	221,182,000	221,182,000	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	1,417,480,000	1,417,480,000	-	-	1,417,480,000	1,417,480,000	-	-
国庫負担金	118,587,608,000	118,587,608,000	-	-	-	-	-	-	118,587,608,000	118,587,608,000	-	-
借入金	64,582,320,000	57,400,000,000	△ 7,182,320,000	-	-	-	-	-	△ 7,182,320,000	△ 7,182,320,000	△ 11.1	※1
旧年金経理より受入	-	-	-	-	120,000,000	120,000,000	-	-	120,000,000	120,000,000	-	-
諸収入	-	-	-	-	1,000	13,125,762	13,124,762	-	1,000	13,125,762	13,124,762	-
計	183,169,928,000	175,987,608,000	△ 7,182,320,000	-	1,758,663,000	1,771,787,762	13,124,762	-	184,928,591,000	177,759,395,762	△ 7,169,195,238	△ 3.9
支出												
業務経費												
うち 旧年金等給付費	102,189,928,000	95,165,348,288	7,024,579,712	-	956,577,000	939,959,062	16,617,938	-	103,146,505,000	96,105,307,350	7,041,197,650	6.8
運付金	102,019,751,000	95,037,094,308	6,982,656,692	-	-	-	-	-	102,019,751,000	95,037,094,308	6,982,656,692	6.8
長期借入関係経費	5,406,000	402,920	5,003,080	-	-	-	-	-	5,406,000	402,920	5,003,080	92.5
旧年金業務経理へ繰入	44,771,000	7,851,060	36,919,940	-	-	-	-	-	44,771,000	7,851,060	36,919,940	82.5
その他の業務経費	120,000,000	120,000,000	-	-	-	-	-	-	120,000,000	120,000,000	-	-
借入償還金	81,100,000,000	81,100,000,000	-	-	956,577,000	939,959,062	16,617,938	-	81,100,000,000	81,100,000,000	16,617,938	1.7
一般管理費	-	-	-	-	519,044,000	516,446,055	2,597,945	-	519,044,000	516,446,055	2,597,945	0.5
人件費	-	-	-	-	283,042,000	280,466,614	2,575,386	-	283,042,000	280,466,614	2,575,386	0.9
計	183,289,928,000	176,265,348,288	7,024,579,712	-	1,758,663,000	1,736,871,731	21,791,269	-	185,048,591,000	178,002,220,019	7,046,370,981	3.8

注1 収入の差額については、決算額と予算額の差を計上しております。支出の差額については、予算額と決算額の差を計上しております。

注2 決算報告書に計上されている業務経費は、損益計算書では、年金事業費及びその他業務費並びに財務費用に計上しております。

注3 決算報告書に計上されている一般管理費は、損益計算書では、人件費及び業務委託費を除くその他業務費及び一般管理費に計上しております。

注4 決算報告書に計上されている人件費は、損益計算書では、その他業務費及び一般管理費に計上しております。

※1 旧年金等給付費が予定を下回ったため

※2 業務委託費の返還があつたため

※3 運付金の発生原因である廻りでの資格の変更が少なかったため

※4 借入金に要する手数料が予定を下回ったため

(農地売買貸借等勘定)

区 分	予算額	決算額	差 額	予算決算乖離率	備 考
収入					
前年度よりの繰越金	34,236,000	34,236,000	-	-	
運営費交付金	31,575,000	31,575,000	-	-	
貸付金利息	6,004,000	5,612,982	△ 391,018	△ 6.5	
農地売渡代金等収入	57,009,000	72,908,714	15,899,714	27.9	※1
諸収入	1,000	2,710	1,710	171.0	※2
計	128,825,000	144,335,406	15,510,406	12.0	
支出					
業務経費	3,500,000	1,258,676	2,241,324	64.0	※3
その他の業務経費	3,500,000	1,258,676	2,241,324	64.0	※3
一般管理費	39,281,000	33,574,981	5,706,019	14.5	※4
人件費	23,031,000	18,795,555	4,235,445	18.4	※5
計	65,812,000	53,629,212	12,182,788	18.5	

注1 収入の差額については、決算額と予算額とを計上しております。支出の差額については、予算額と決算額の差を計上しております。

注2 決算報告書に計上されている業務経費は、損益計算書では、年金事業費及びその他業務費並びに財務費用に計上しております。

注3 決算報告書に計上されている一般管理費は、損益計算書では、人件費及び業務委託費を除くその他業務費及び一般管理費に計上しております。

注4 決算報告書に計上されている人件費は、損益計算書では、その他業務費及び一般管理費に計上しております。

※1 繰上償還が見込み以上あったため

※2 貸付金債権償還の遅延損害金が発生したため

※3 委託費の請求が予定を下回ったため

※4 競売費用を使用しなかったため

※5 人件費の割合が予定を下回ったため

(単位：円、%)